

第29回 埼玉県新型コロナウイルス感染症専門家会議 概要

1. 日時：令和3年5月6日（木）18：30～20：00

2. 会場：庁議室

3. 委員（敬称略 五十音順）

池田 一義	一般社団法人埼玉県商工会議所連合会会長（WEB 参加）
伊藤 光男	埼玉県中小企業団体中央会会長（WEB 参加）
岡部 信彦	川崎市健康安全研究所 所長（WEB 参加）
金井 忠男	埼玉県医師会 会長
川名 明彦	防衛医科大学校 教授（WEB 参加）
近藤 嘉	日本労働組合総連合会埼玉県連合会会長（WEB 参加）
坂木 晴世	国際医療福祉大学大学院 准教授（WEB 参加）
讚井 将満	自治医科大学附属さいたま医療センター 副センター長（WEB 参加）
竹田 晋浩	かわぐち心臓呼吸器病院 理事長・院長（WEB 参加）
松田 久美子	埼玉県看護協会 会長（WEB 参加）

4. 県側参加者

大野 元裕	知事
高田 直芳	教育長（WEB 参加）
小野寺 亘	総務部長（WEB 参加）
安藤 宏	危機管理防災部長（WEB 参加）
山崎 達也	福祉部長（WEB 参加）
関本 建二	保健医療部長
星 永進	保健医療部 参事
本多 麻夫	保健医療部 参事
板東 博之	産業労働部長（WEB 参加）
岸本 剛	衛生研究所 副所長

5. 主な意見

ア 埼玉県における「まん延防止重点措置」の公示を行うことに係る要請について

- 埼玉県の感染状況について、減少してはいないが、急激な増加という状況でもないため、現時点で緊急事態宣言を要請する状態ではないのではないか。（岡部委員）
- デパート等の大規模施設が直接の感染原因ではないかもしれないが、人流抑制の観点から人数制限に協力いただくべき。（岡部委員）
- まん延防止等重点措置の延長にあたっては、感染拡大時には躊躇なく緊急事態宣言に移行することを示すべき。（岡部委員、川名委員）
- 大阪の事例について現場の声を聞くと、本当に悲惨な状況である。感染拡大後に対応を始めたのでは手遅れになる可能性が高いことから、そういった傾向を見逃さず対応いただきたい。（竹田委員）
- 着替えの場や乗り合いの車内、社員寮での感染など具体的な事例を示していただければ、事業者・業界への呼びかけが可能と考える。（伊藤委員）
- まん延防止等重点措置によって経済的損失が発生することは避けられないことから、覚悟を持って実施すべき。早期収束が最大の経済対策である。（池田委員）
- 変異株などを考えると措置の延長はやむを得ない。ここで対策を緩めると間違ったメッセージを与える可能性がある。（池田委員）
- 事業者に対して制約を課すため実効性のある対策が必要だが、先の見通しが必要なことから、解除基準の設定など、目標を示すべきではないか。（池田委員）
- 事業者に対する助成金や補助金の拡充を含めて、セーフティネットをしっかりと整えていただきたい。（近藤委員）

【県の対応】

- 県内の感染状況、委員の意見を踏まえ埼玉県におけるまん延防止等重点措置の公示を行うことに係る要請について決定した。（5月6日開催第50回新型コロナウイルス対策本部会議において決定。）

イ 学校における感染防止対策について

- 学校における感染は教員が持ち込むケースが多いので、具合の悪い教員の方は早く検査ができる体制を整えるべき。（岡部委員）
- 部室における感染リスクを避けるため、着替え場所を別に設定した結果、逆にそこが密になるなど、感染予防対策が逆効果になっている場合がある。学校で行われている感染防止対策が本当に有効なやり方で行われているか、現場に熟知した者が確認することが重要。（坂木委員）
- 部活動について、教育の観点から継続できる方法を考えるべき。有効だとわかっている感染防止対策を学校に伝え、具体的な改善をさせるべき。（坂木委員）